

参加費無料

平成30年度高知県地域活性化雇用創造プロジェクト
従業員の定着に向けた企業の取組促進事業

対象者 企業の経営者や管理職の方、
産業団体、経済団体、労働団体関係者等、本テーマに関心をお持ちの方

高知県の現状を踏まえ～

ワーク・ライフ・バランスセミナー

目指せ！
**従業員の
採用力強化と定着率向上**

組織発展や個人の成長のためにはワーク・ライフ・バランスが必要です。

ワーク・ライフ・バランスコンサルタントとして、関西を中心にワーク・ライフ・バランス導入支援研修
及びコンサルティング実績の豊富な経験を持つ、瀧井智美氏をお招きして講演いただきます。

本セミナーでは、

高知県の現状を踏まえ、従業員の採用力強化や定着率向上に向けた取組み方法なども紹介します。

◆ 四万十市会場 【申込締切日：11月13日(火)】

◆ 高知市会場 【申込締切日：11月16日(金)】

11/ (月) 定員：100名
平成30年 19 14:00～15:30

11/ (月) 定員：200名
平成30年 26 15:30～17:00

中村商工会館 3階 会議室
(四万十市中村小姓町46)

三翠園 1階 富士の間
(高知市鷹匠町1-3-35)

※駐車場に限りがございますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

四万十市会場 高知市会場

11/ (月) 11/ (月)
19 26

両日ともに

採用力の強化と定着率向上を目指して

～経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～



講師
瀧井 智美 氏

営業事務、パソコンインストラクター、キャリアカウンセラーを経て、キャリア開発・組織活性化支援の【株式会社ICB】を設立。個人の成長、組織発展のためにはワーク・ライフ・バランスが必要であると注目し、ワーク・ライフ・バランスコンサルタントとして職場の風土改革や働き方見直しのコンサルティングに力を注いでいる。

株式会社ワーク・ライフ・バランス社(実績900社)の加盟コンサルタント、WLBC関西(ワーク・ライフ・バランスを推進する専門家チーム)の代表として、関西を中心にワーク・ライフ・バランス導入支援研修や働き続けやすい職場作り・活力ある組織作り、自立した組織作りの研修およびワークショップの実績多数。また、大学でのキャリア教育にも力を入れており、四天王寺大学非常勤講師として国際キャリアマネジメント科目、大阪経済法科大学にて女性キャリアプログラム(ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ等)も担当。

※四万十会場では、セミナー終了後、高知県働き方改革推進支援センターによる個別相談を実施します。

主催：高知県・高知県経営者協会・高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会

共催：高知県働き方改革推進会議

(高知労働局、高知県、高知県経営者協会、連合高知、高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、四国銀行、高知銀行)
高知県働き方改革推進支援センター

■裏面に必要事項をご記入のうえ、FAXまたは郵送・メールにてお申し込みください。

【お問い合わせ・お申込み先】 受付時間：9:00～18:00 月曜日～金曜日(祝日除く)

事務局：アビリティセンター株式会社 高知家事業推進室(担当：樋口・西川)

〒780-0870 高知市本町4丁目1番16号 高知電気ビル7F TEL. 088-872-1204 FAX. 088-822-0210 E-mail. chipro@abi.co.jp

厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」採択事業 高知県経営者協会委託事業



「ワーク・ライフ・バランス」セミナー
参加申込書

FAX 088-822-0210
E-mail Chipro@abi.co.jp

ご希望の日程に、 チェックを入れてください。>>>>> 11月19日(月) 四万十市会場【申込締切日:11月13日(火)】
 11月26日(月) 高知市会場【申込締切日:11月16日(金)】

■ お申込書に記載された内容を確認するため、ご連絡させていただく場合がございます。予めご了承ください。

ふりがな 会社名 団体名 組織名 等			お申込日・曜日	月 日 ()
ふりがな ご担当者所属	ふりがな ご担当者氏名			
ご連絡先	※ご担当者代表の方のご連絡先をご記入ください。 【E-mail】 _____ 【電話番号】 _____			
ふりがな 参加者氏名				
県内事業所の所在地				

■標準産業分類■

下記の49種に該当する場合は、その業種すべてにチェックを入れるか、右欄に業種番号をすべてご記入ください。
下記の49種に該当しない場合は、右欄に業種をご記入ください。

高知県地域活性化雇用創造プロジェクトの対象業種 (日本産業分類中分類による下記の49種)

- | | | |
|--|---|---|
| <input type="checkbox"/> 総合工事業(D06) ※ | <input type="checkbox"/> 生産用機械器具製造業(E26) | <input type="checkbox"/> 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(I53) |
| <input type="checkbox"/> 職別工事業(設備工事業を除く)(D07) ※ | <input type="checkbox"/> 業務用機械器具製造業(E27) | <input type="checkbox"/> 機械器具卸売業(I54) |
| <input type="checkbox"/> 食料品製造業(E09) | <input type="checkbox"/> 電子部品・デバイス・電子回路製造業(E28) | <input type="checkbox"/> その他卸売業(I55) |
| <input type="checkbox"/> 飲料・たばこ・飼料製造業(E10) | <input type="checkbox"/> 電気機械器具製造業(E29) | <input type="checkbox"/> 各種商品小売業(I56) |
| <input type="checkbox"/> 繊維工業(E11) | <input type="checkbox"/> 情報通信機械器具製造業(E30) | <input type="checkbox"/> 織物・衣服・身の回り品小売業(I57) |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品製造業(家具を除く)(E12) | <input type="checkbox"/> 輸送用機械器具製造業(E31) | <input type="checkbox"/> 飲食料品小売業(I58) |
| <input type="checkbox"/> 家具・装飾品製造業(E13) | <input type="checkbox"/> その他製造業(E32) | <input type="checkbox"/> 機械器具小売業(I59) |
| <input type="checkbox"/> パルプ・紙・紙加工品製造業(E14) | <input type="checkbox"/> 情報サービス業(G39) | <input type="checkbox"/> その他の小売業(I60) |
| <input type="checkbox"/> 印刷・同関連業(E15) | <input type="checkbox"/> インターネット附随サービス業(G40) | <input type="checkbox"/> 無店舗小売業(I61) |
| <input type="checkbox"/> 化学工業(E16) | <input type="checkbox"/> 農業(A01) | <input type="checkbox"/> 物品賃貸業(K70) |
| <input type="checkbox"/> プラスチック製品製造業(別掲を除く)(E18) | <input type="checkbox"/> 林業(A02) | <input type="checkbox"/> 専門サービス業(他に分類されないもの)(L72) |
| <input type="checkbox"/> 窯業・土石製品製造業(E21) | <input type="checkbox"/> 漁業(水産養殖業を除く)(B03) | <input type="checkbox"/> 広告業(L73) |
| <input type="checkbox"/> 鉄鋼業(E22) | <input type="checkbox"/> 水産養殖業(B04) | <input type="checkbox"/> 宿泊業(M75) |
| <input type="checkbox"/> 非鉄金属製造業(E23) | <input type="checkbox"/> 各種商品卸売業(I50) | <input type="checkbox"/> 飲食店(M76) |
| <input type="checkbox"/> 金属製品製造業(E24) | <input type="checkbox"/> 繊維・衣服等卸売業(I51) | <input type="checkbox"/> 持ち帰り・配達飲食サービス業(M77) |
| <input type="checkbox"/> はん用機械器具製造業(E25) | <input type="checkbox"/> 飲食料品卸売業(I52) | <input type="checkbox"/> その他の生活関連サービス業(N79) |
| | | <input type="checkbox"/> 娯楽業(N80) |

※(注)「総合工事業(D06)」、「職別工事業(設備工事業を除く)(D07)」については、「高知県防災関連登録製品」に認定されている又は認定を目指し、南海トラフ地震などの防災・減災対策のために役立つ製品や技術の外商(県外に売り出す)に取り組む事業者に限ります。

このセミナーは、高知県地域活性化雇用創造プロジェクト(※)の「従業員の定着に向けた企業の取組促進事業」として開催するものです。

本プロジェクトの運営上、対象業種を把握するため、業種等を記入してください。

記入された情報は、本プロジェクトで実施する他事業のご案内など、本プロジェクト以外で使用することはありません。

(※)高知県地域活性化雇用創造プロジェクト……………

厚生労働省の補助事業を高知県が活用し、安定的な正社員雇用機会の創出と働く場の魅力向上による生産性の向上を図り、地域経済の好循環の実現を目指す取組。